

第 7 1 期 貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	881,094	流 動 負 債	499,674
現 金 及 び 預 金	455,972	買 掛 金	394,300
電 子 記 録 債 権	12,287	未 払 金	51,225
売 掛 金	296,660	未 払 法 人 税 等	10,792
製 品	102	未 払 消 費 税 等	17,510
仕 掛 品	13,698	預 り 金	25,845
原 材 料	91,331	役 員 賞 与 引 当 金	0
未 収 入 金	11,131		
そ の 他	400		
貸 倒 引 当 金	△ 489	固 定 負 債	74,351
固 定 資 産	157,342	退 職 給 付 引 当 金	72,186
有形固定資産	152,969	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,165
建 物	108,888		
構 築 物	1,184	負 債 合 計	574,025
機 械 及 び 装 置	4,347	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	0	株 主 資 本	464,411
工 具 器 具 備 品	1,739	資 本 金	16,000
土 地	36,808	利 益 剰 余 金	448,411
無形固定資産	836	利 益 準 備 金	4,000
ソ フ ト ウ ェ ア	450	そ の 他 利 益 剰 余 金	444,411
そ の 他	386	退 職 慰 労 積 立 金	0
投資その他の資産	3,536	別 途 積 立 金	209,000
投 資 有 価 証 券	3	繰 越 利 益 剰 余 金	235,411
出 資 金	2,000		
そ の 他	1,533	純 資 産 合 計	464,411
資 産 合 計	1,038,436	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,038,436

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法

製品・仕掛品・・・・・・・・売価還元法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法

但し、2008年4月1日以降の取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産・・・・・・・・ 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（5年）によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えて、法人税法の規定に基づく同法の限度相当額を設定しております。

役員賞与引当金・・・・・・・・ 役員に対する賞与支給に備えて、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・・ 役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 税効果会計の適用

税効果会計は適用しておりません。

5. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税は、発生期間の費用として処理しております。